

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課	■担当係	環境企画係
■評価事業名称	北上市役所地球温暖化対策推進実行計画推進事業		
■事業開始年度	平成15年度		
■評価事業コード	030200 - 046	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	01 地球環境保全の推進	
	■施策	03 地球温暖化防止対策の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)		
■法令等の名称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
■関連計画の名称	北上市環境基本計画、北上市役所地球温暖化対策推進実行計画		
■事業の概要	市の事務及び事業の実施に伴い排出される温室効果ガスの総量を、平成27年度でまでに基準年度(平成21年度)比6%削減する。地球温暖化対策の推進に関する法律で、市町村は一事業所として温室効果ガス排出抑制の計画を立て、実行していく責務を課せられている。具体的取り組み内容は環境マネジメントシステムで実施しているエコチャレンジにより取り組む。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	北上市役所地球温暖化対策推進実行計画推進事業	職員		マネジメントシステム検討委員会:1回 環境管理委員会:2回 三役協議:1回 庁議:1回 北上市役所地球温暖化対策推進実行計画、北上市役所環境マネジメントシステム、北上市グリーン購入推進方針を一本化した「北上尺所地球環境にやさしい行動計画」を策定した。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	4	4	3	8	
人件費	1,306	1,340	1,352	5,265	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,310	1,344	1,355	5,273	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	エコチャレンジの取り組み施設数	一部未実施	一部未実施	一部未実施	未実施	節電等の省エネ行動やグリーン購入の推進に取り組むこと
03	温室効果ガス排出量(炭素換算)	11,460t-CO2	10,394t-CO2	7,605t-CO2	集計中	市役所の施設が1年間に排出するCO2総量(指定管理施設含む)

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

事業名を変更予定「市役所地球環境にやさしい行動計画」としてH30.3月に策定(※年度以降に全庁において取組みを再始動する

問題点・課題等

ISO14001の取り組みを経験していない職員への指導が必要である。施設のリスクマネジメントが認識が低いので、意識付けが必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☒ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
- ☒ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ☒ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☒ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☒ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☒ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

一事業者として法的に温暖化対策に取り組まなければならないので、継続して省エネ活動を全庁で推進を図る

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了